

世界M&A戦略株ファンド（愛称：目利き力）

第4期決算について

2022年12月2日

※当資料は、ニューバーガー・バーマンが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

平素は、「世界M&A戦略株ファンド（愛称：目利き力）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年12月1日に第4期決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、基準価額の水準等を勘案した結果、当期の収益分配は見送ることいたしました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

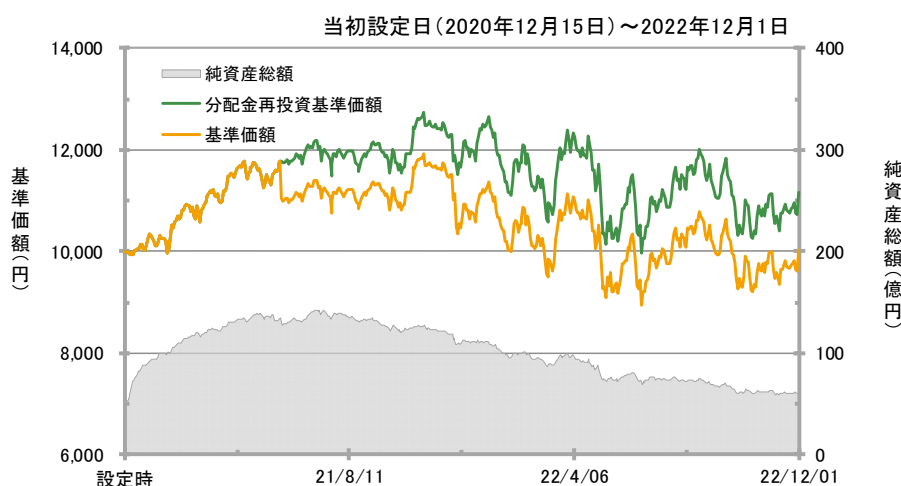
※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

■ 基準価額・純資産・分配金の推移（2022年12月1日時点）

基準価額	10,012円
純資産総額	62億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1期	(21/6/1)	750円
第2期	(21/12/1)	450円
第3期	(22/6/1)	0円
第4期	(22/12/1)	0円
分配金合計額	設定来：1,200円	



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※ 分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

市場環境について

グローバル株式市場

グローバル株式市場は下落しました。

グローバル株式市場は、6月半ばにかけて、インフレ率の予想以上の上昇を受けてFRB（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。6月半ばにFRBが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇基調となりました。その後は、FRB議長が景気を犠牲にしてもインフレを抑制する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したこと、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどを受けて、10月半ばにかけて下落しました。その後は、英国発の混乱が収束し欧米の金利上昇が一服したことや、米国で10月に発表されたCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことで利上げペース鈍化への期待が高まったことなどから、下落幅を縮小する展開となりました。

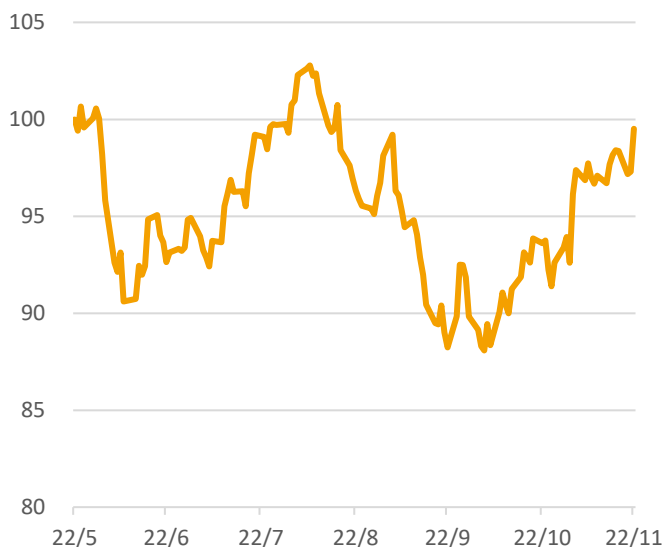
為替市場

米ドル円為替相場は上昇（円安）しました。

米ドル円為替相場は、9月末にかけて、日米の金融政策の方向性の相違が意識されたことで、円安米ドル高が進行しました。その後は、米国の金利上昇が一服したことで、米ドルは対円で上昇幅を縮小しました。

グローバル株式の推移

(2022年5月31日～2022年11月30日)



米ドル円為替相場の推移

(円/米ドル) (2022年5月31日～2022年11月30日)



※グローバル株式は、2022年5月31日を100として指数化しています。

※グローバル株式はMSCI ACWI Index（現地通貨ベース）を使用しています。

※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ

運用のポイント

■ 当ファンドのポイント

- ✓ 成長戦略として積極的にM&A（合併・買収）を活用し、企業価値の向上をめざす「M&A買収側企業」へ投資を行います。

企業の成長戦略として積極的にM&A（合併・買収）を活用する企業は、変化する社会経済情勢に素早く適応し、成長力を高めることができると考えます。当ファンドでは、有望企業を発掘する「インキュベーター」、優良事業を有利な条件で取り込む「コングロマリット」、事業統合で成長を加速させる「オペレーター」といった3タイプの「M&A買収側企業」に注目し、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選します。

- ✓ 運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが担当します。

同社は米国ニューヨークに本社を置き、世界中の投資家へ資産運用サービスを提供しているニューバーガー・バーマン・グループの一員で、80年以上にわたって蓄積された株式リサーチの知見を強みに、独自の運用プロセスで、「M&A巧者」を選定します。

・ 当ファンドの運用チーム

運用責任者



ティム・クリードン、CFA
マネージング・ディレクター
グローバル株式リサーチ部門
責任者



ハリ・ラマナン
マネージング・ディレクター
グローバル株式リサーチ・ファンド
CIO

運用体制

運用チーム総勢

53名

平均経験年数

17年

消費財	4名	エネルギー/ 素材/公益	4名
ヘルスケア	3名	資本財	6名
金融サービス	4名	テクノロジー	18名
その他	11名	専任ポートフォリオ マネージャー	3名

(2022年9月末時点)

(出所) ニューバーガー・バーマン

■ 当期の運用状況

当ファンドの分配金再投資ベースでの基準価額はおおむね横ばいとなりました。米ドルが対円で上昇したことはプラス要因でしたが、グローバル株式市場の変動性が高まる中、保有銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、金利上昇ペースが加速したことで、相対的にバリュエーションが高い銘柄の株価が調整する展開となったことで、クラウド型コミュニケーションサービス企業のツイリオ等が下落し、マイナス寄与しました。

■ 組入銘柄の紹介

■ ローパー・テクノロジーズ

(業種名：情報技術、タイプ名：コングロマリット、組入比率：6.6%)

同社は米国の工業用機器メーカーです。計測・分析機器、産業用機器、ソフトウェア、電子部品など様々な製品・サービスを提供するコングロマリット企業です。M&Aを活用した事業拡大に積極的であり、特に近年はテクノロジー領域の企業買収を成長戦略の柱に据えています。



M&Aの着眼点

同社は買収を通じ、環境に応じて事業ポートフォリオを最適化してきました。以前はエネルギーや製造業関連企業を多く保有していましたが、テクノロジー産業の発展に伴いソフトウェア企業の買収を積極的に行うようになるなど、機動的な経営を行っています。2022年8月には、エドテック（教育関連テクノロジー）企業のフロント・ライン・テクノロジーを37億米ドルで買収し、事業領域を拡大を図っています。

■ WEX

(業種名：情報技術、タイプ名：オペレーター、組入比率：3.1%)

同社は商用車両向け決済ソリューションを提供する米国の決済関連企業です。M&A等を通じてトラベル、ヘルスケア、経費精算など様々な決済ソリューション領域への事業展開を積極化しています。中核事業である車両向け決済ソリューション事業で培った技術やノウハウを生かし、買収先企業との相乗効果（シナジー）を創出する力の高さを評価し、組み入れています。



M&Aの着眼点

新型コロナウイルス感染が拡大した2020年、旅行需要が急減する中でトラベル決済ソリューション関連企業を相次いで買収しました。バリュエーションの低下を利用して有益な買収を行うなど、逆風を好機に変える卓越した戦略眼を発揮している点に注目しています。

※組入比率は2022年10月28日時点。

■ 組入銘柄の紹介（続き）

■ コンステレーション・ソフトウェア

（業種名：情報技術、タイプ名：インキュベーター、組入比率：5.6%）

同社はカナダの企業で、M&Aを通じて多数のソフトウェア企業を傘下に持つ持ち株会社です。ニッチな事業領域で強みをもつ企業の買収に焦点を当てています。買収先企業の経営の独自性を維持したまま、同社がアドバイスを提供する役割を担うことなどを通じて、買収先企業を長期的な目線で育てることが同社の中心的な経営戦略となっています。



M&Aの着眼点

同社の強みは、継続的に魅力的な買収対象企業を発掘する案件ソーシング力です。2022年5月には、医療情報サービス企業のオールスク립ツ・ヘルスケア・ソリューションズ社より電子医療データ等の医療関連ソフトウェア事業を買収し、業容の拡大を行っています。

※組入比率は2022年10月28日時点。

今後の見通しと運用方針

高止まりするインフレに対応し、当面は金融引き締め局面が続くと見られ、変動性が高い市場環境が継続する見通しです。一方で、企業業績は概ね底堅さを維持しており、このことは株式市場が底割れを回避する上で支援材料になると考えます。株式市場のバリュエーション調整に一巡感が台頭する中、今後は個別企業業績の動向が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。

景気減速による売上の下押し圧力とインフレによるコスト上昇に直面し、企業業績が成長の踊り場に差し掛かる中、M&Aを通じた付加価値創出力に強みを持つ企業は、景気減速下でも相乗効果（シナジー）の創出によって業績成長の達成が可能であるとみています。引き続き、卓越した目利き力でM&Aを成功に導く「M&A巧者」を厳選しつつ、バリュエーションにも注意を払った運用を継続し、長期的に優れたリターン獲得を追求します。

グローバル・キャピタル・アロケーターズ・ファンド（ヘッジなし・クラス） の運用状況（基準日：2022年10月末）

※ニューバーガー・バーマンが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			国・地域別構成		業種別構成	
資産	銘柄数	比率	国・地域名	比率	業種名	比率
株式	24	99.2%	米国	69.5%	情報技術	29.2%
			カナダ	13.9%	資本財・サービス	18.0%
			オランダ	5.5%	コミュニケーション・サービス	17.5%
現金等		0.8%	フランス	3.2%	金融	12.2%
合計	24	100.0%	デンマーク	2.9%	ヘルスケア	11.3%
			日本	2.3%	一般消費財・サービス	8.7%
			英国	1.8%	生活必需品	2.3%

通貨別構成		タイプ別構成	
通貨名	比率	タイプ名	比率
米ドル	80.5%	オペレーター	59.4%
ユーロ	8.7%	コングロマリット	23.0%
カナダ・ドル	5.6%	インキュベーター	16.7%
デンマーク・クローネ	2.9%		
日本円	2.3%		

※上記には現金等も含まれます。

「オペレーター」：事業統合でシナジー効果を創出し成長を加速させるタイプの企業

「コングロマリット」：幅広い産業の優良事業を有利な条件で取り込むタイプの企業

「インキュベーター」：有望企業を発掘し、大きく育てるタイプの企業

組入上位10銘柄				
銘柄名	国・地域名	業種名	タイプ名	比率
トランスタイム・グループ	米国	資本財・サービス	オペレーター	9.5%
ローパーテクノロジーズ	米国	情報技術	コングロマリット	6.6%
コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	インキュベーター	5.6%
プロサス	オランダ	一般消費財・サービス	コングロマリット	5.5%
テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア	米国	コミュニケーション・サービス	オペレーター	5.5%
インターコンチネンタル・エクステンジ	米国	金融	インキュベーター	5.2%
ストライカー	米国	ヘルスケア	オペレーター	5.0%
ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー	米国	コミュニケーション・サービス	オペレーター	4.9%
オクタ	米国	情報技術	オペレーター	4.8%
ブラックフィールド・アセット・マネジメント	カナダ	金融	コングロマリット	4.6%

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※上記データは、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づきます。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

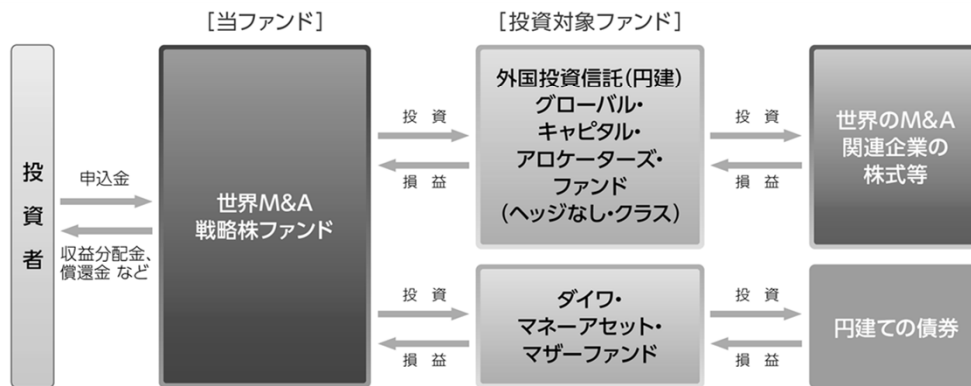
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界の M&A 関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. M&Aを成長戦略の要とし、外部成長の取り込みにより企業価値向上を図っている世界のM&A関連企業の株式等に投資を行います。
(注) 株式等には、DR（預託証券）、リート（不動産投資信託証券）、優先証券を含みます。
2. 運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資信託の受益証券を通じて、世界（日本を含みます。）のM&A関連企業の株式に投資します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動、優先証券の価格変動）」、「為替変動リスク」、「ントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.1275% (税抜 1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.66%程度 (最低報酬額が定められているため、純資産総額によっては上回る場合があります。)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.7875% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントが作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

世界M&A戦略株ファンド（愛称：目利き力） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。